

平成26事業年度

# 財 務 諸 表

第5期 事業年度

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

公立大学法人 広島市立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業等の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表  
(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		7,516,320,000	
建物	8,320,654,193		
減価償却累計額	<u>△ 2,261,034,248</u>	6,059,619,945	
構築物	494,256,262		
減価償却累計額	<u>△ 80,564,261</u>	413,692,001	
工具器具備品	2,516,414,258		
減価償却累計額	<u>△ 961,525,237</u>	1,554,889,021	
図書		1,621,786,372	
美術品・收藏品		259,099,901	
車両運搬具	2,707,045		
減価償却累計額	<u>△ 1,624,984</u>	1,082,061	
有形固定資産合計		<u>17,426,489,301</u>	

2 無形固定資産

ソフトウェア		2,762,966	
その他		<u>4,327,722</u>	
無形固定資産合計		7,090,688	

3 投資その他の資産

敷金・差入保証金		14,685,500	
その他		<u>6,720</u>	
投資その他の資産合計		<u>14,692,220</u>	

固定資産合計

17,448,272,209

II 流動資産

現金及び預金		1,820,677,827	
未収学生納付金収入	5,358,000		
徴収不能引当金	<u>△ 4,511,436</u>	846,564	
未収入金		19,721,529	
たな卸資産		635,583	
未収消費税等		1,010,500	
その他		<u>22,978</u>	

流動資産合計

1,842,914,981

資産合計

19,291,187,190

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	207,522,202	
資産見返補助金等	14,738,878	
資産見返寄附金	30,023,176	
資産見返物品受贈額	<u>1,909,993,104</u>	2,162,277,360

資産除去債務		137,481,458
長期リース債務		1,233,971,432
その他		<u>1,890</u>

固定負債合計 3,533,732,140

II 流動負債

寄附金債務	59,083,872	
前受受託研究費等	4,261,510	
未払金	408,769,025	
リース債務	439,838,563	
預り科学研究費補助金	32,318,184	
預り金	19,377,658	
前受金	6,897,000	
前受収益	2,481,479	
賞与引当金	14,272,089	
その他	<u>117,800</u>	

流動負債合計 987,417,180

負債合計 4,521,149,320

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>15,510,191,000</u>	
資本金合計		<u>15,510,191,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	348,134,910	
損益外減価償却累計額	△ 2,240,579,322	
損益外利息費用累計額	<u>△ 51,831,500</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 1,944,275,912</u>

III 利益剰余金

教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善目的積立金	870,767,540	
積立金	161,908,407	
当期末処分利益	<u>171,446,835</u>	
(うち当期総利益)	( 171,446,835 )	
利益剰余金合計		<u>1,204,122,782</u>

純資産合計 14,770,037,870

負債純資産合計 19,291,187,190

損益計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	303,641,826		
研究経費	256,525,226		
教育研究支援経費	788,768,838		
受託研究費	35,279,857		
受託事業費	234,882		
役員人件費	20,411,332		
教員人件費	2,100,545,328		
職員人件費	569,413,360	4,074,820,649	
一般管理費		400,914,767	
財務費用			
支払利息	63,959,188		
その他	11,961	63,971,149	
雑損		183,900	
経常費用合計		<u>4,539,890,465</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		3,159,512,560	
授業料収益		1,047,929,711	
入学金収益		201,728,700	
検定料収益		43,376,200	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体分	23,257,032		
国又は地方公共団体以外分	16,529,366	39,786,398	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	293,050	293,050	
寄附金収益		22,693,737	
補助金等収益		13,544,613	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	11,074,476		
資産見返寄附金戻入	3,607,350		
資産見返補助金等戻入	2,854,401		
資産見返物品等受贈額戻入	34,368,913	51,905,140	
財務収益			
受取利息	68,707		
その他	25,324	94,031	
雑益			
財産貸付料収益	62,537,731		
公開講座収益	5,574,800		
手数料収益	170,800		
物品等売却収益	284,350		
研究関連収益	31,546,688		
その他	30,358,791	130,473,160	
経常収益合計		<u>4,711,337,300</u>	
経常利益		171,446,835	
当期純利益		171,446,835	
目的積立金取崩額		-	
当期総利益		<u><u>171,446,835</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 840,534,053
	人件費支出	△ 2,704,959,567
	その他の業務支出	△ 266,883,081
	運営費交付金収入	3,236,455,000
	授業料収入	1,050,744,296
	入学金収入	199,895,700
	検定料収入	43,269,200
	受託研究等収入	47,077,609
	受託事業等収入	93,050
	補助金等収入	34,515,056
	寄附金収入	18,281,625
	その他の業務収入	129,978,451
	預り金の増減	△ 4,312,022
	業務活動によるキャッシュ・フロー	943,621,264
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△ 150,000,000
	定期預金の払出しによる収入	60,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 117,932,569
	その他投資活動による支出	△ 6,720
	その他投資活動による収入	667,000
	小計	△ 207,272,289
	利息及び配当金の受領額	66,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,206,289
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 442,926,672
	小計	△ 442,926,672
	利息の支払額	△ 62,191,429
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 505,118,101
IV	資金増加額	231,296,874
V	資金期首残高	1,439,380,953
VI	資金期末残高	1,670,677,827

利益の処分に関する書類  
第5期事業年度  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	171,446,835	171,446,835
II 利益処分額		
積立金	452	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善目的積立金	171,446,383	171,446,835

行政サービス実施コスト計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,074,820,649		
一般管理費	400,914,767		
財務費用	63,971,149		
雑損	183,900	4,539,890,465	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 1,047,929,711		
入学金収益	△ 201,728,700		
検定料収益	△ 43,376,200		
受託研究等収益	△ 39,786,398		
受託事業等収益	△ 293,050		
寄附金収益	△ 22,693,737		
補助金等収益	△ 55,040		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 7,929,973		
資産見返寄附金戻入	△ 3,607,350		
財務収益	△ 94,031		
雑益	△ 102,109,260	△ 1,469,603,450	
業務費用合計			3,070,287,015
II 損益外減価償却相当額			
			252,944,322
III 損益外利息費用相当額			
			3,151,187
IV 引当外賞与増加見積額			
			7,418,198
V 引当外退職給付増加見積額			
			△ 123,205,316
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の機会費用		3,240,280	
地方公共団体出資の機会費用		54,351,637	57,591,917
VII 行政サービス実施コスト			
			3,268,187,323



( 注 記 事 項 )

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、受託研究等収入により取得した償却資産については当該研究期間を耐用年数とし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

また、設立団体より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～47年
建物附属設備	3年～15年
構築物	2年～50年
工具器具備品	1年～10年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第88）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から当期首における同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末に在職する役員及び教職員について、当期末の自己都合要支給額から当期首の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る当期首の自己都合要支給額を控除して計算しています。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計上方法

広島市財産条例に基づき使用料を算定しています。

##### (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

新発10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.398%で計算しています。

#### 6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

#### 7 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

## II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 1,329,355,866 円  
(広島市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

2 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 93,554,392 円  
(広島市からの派遣職員に対する賞与見積額は、賞与引当金に計上しています。)

### Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成27年3月31日

現金及び預金	1,820,677,827 円
定期預金	<u>△150,000,000 円</u>
資金期末残高	1,670,677,827 円

#### 2 重要な非資金取引

- (1) ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 1,326,119,513 円

### Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外退職給付増加見積額には、広島市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額△62,798,390 円が含まれています。

#### 2 設立団体に係る額

機会費用は全て広島市によるものです。

### Ⅴ 金融商品の時価等

#### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金に限定して運用しています。また、リース取引を固定資産の取得に利用しています。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,820,677,477	1,820,677,477	—
(2) リース債務	(1,673,809,995)	(2,152,568,279)	478,758,284

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元金利の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

VI 賃貸等不動産の時価等

当法人は、学生寮（土地を含む。）及び駐車場を有しております。これらの固定資産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	期首残高	当期増減額	当期末残高	
学生寮	948,083,199	△6,171,411	941,911,788	837,746,925
駐車場	785,119,031	—	785,119,031	681,032,530

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は損益外減価償却相当額及び資産除去債務に対応する除去費用です。なお、学生寮の当期末残高に含まれる除去費用は1,726,680円です。

(注3) 当期末の時価は鑑定評価額を基礎として、当法人が算出した金額です。

また、学生寮及び有料駐車場に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
学生寮	16,327,465	25,089,232 (6,171,411)	—
駐車場	4,807,600	1,172,112	—

(注) ( ) は損益外減価償却相当額で内書です。

VII 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約済額	平成27年度以降 支出予定額
広島市立大学学外データセンター賃貸借	76,266,000	65,563,200
情報ネットワークシステム2014賃貸借	1,115,856,000	1,004,270,400

## VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## IX 資産除去債務関係

### 1 資産除去債務の内容

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しています。

### 2 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を耐用年数（47年）に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り（2.321%）を使用しています。

### 3 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	134,330,271 円
時の経過による調整額	3,151,187 円
期末残高	137,481,458 円